

ひふみ年金

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象・・・国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます)に投資するひふみ投信マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
- ・ベンチマーク・・・設けておりませんが、参考指標としてTOPIX(配当込み)を掲載します。
- ・目標とする運用成果・・・受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。

◆基準価額・純資産総額

基準価額	19,304円
純資産総額	679.36億円

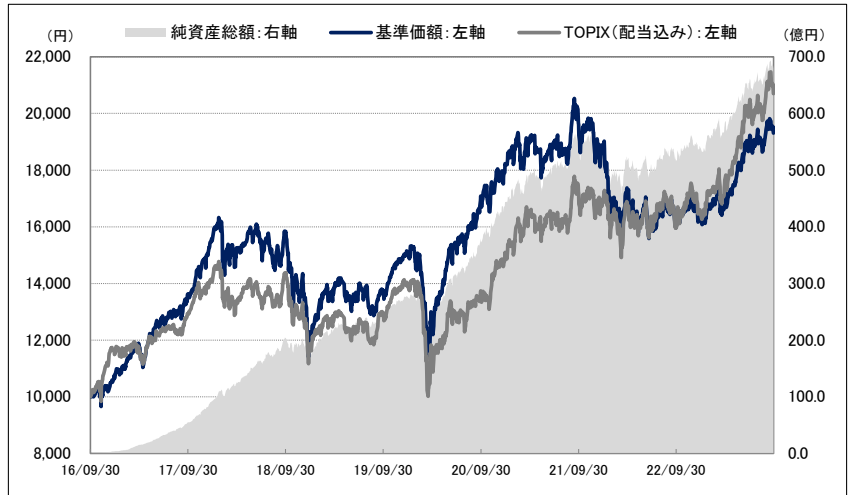
◆資産構成

株式	94.52%
国内株式	88.83%
海外株式	5.69%
現金等	5.48%
合計	100.00%

◆市場別構成比率

市場	組入比率
プライム市場	86.03%
スタンダード市場	2.10%
グロース市場	0.70%
その他海外株	5.69%
現金等	5.48%
合計	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※ひふみ年金の当初設定日の前営業日(2016年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIX(配当込み)のグラフや運用成績の表を作成しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指標の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来	
							年率換算	
ファンド収益率(分配金再投資)	1.62%	12.86%	20.16%	4.69%	4.14%	-----	9.47%	86.93%
参考指標収益率	2.45%	17.25%	29.80%	15.41%	7.64%	-----	10.27%	96.58%
差異	-0.83%	-4.39%	-9.63%	-10.72%	-3.50%	-----	-0.80%	-9.65%
ファンドリスク	-----	-----	8.17%	12.44%	16.13%	-----	14.42%	
参考指標リスク	-----	-----	10.38%	12.49%	15.20%	-----	13.69%	

※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しており、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

※当初設定来収益率は2019年1月末基準分までは年率換算していません。2019年2月末基準分より年率換算した数値を併記しております。

◆業種別配分上位

業種	組入比率
1 銀行業	12.07%
2 情報・通信業	11.95%
3 電気機器	11.43%
4 サービス業	5.80%
5 機械	5.07%
6 小売業	4.79%
7 化学	4.28%
8 建設業	4.25%
9 食料品	4.17%
10 卸売業	3.26%

※国内株式における上位業種を東証33業種分類に準じて表示しています。

◆組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	業種
1 楽天銀行	2.47%	銀行業
2 東京エレクトロン	2.42%	電気機器
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.16%	銀行業
4 ソニーグループ	1.90%	電気機器
5 日本電信電話	1.84%	情報・通信業
6 三井住友フィナンシャルグループ	1.56%	銀行業
7 インターネットイニシアティブ	1.39%	情報・通信業
8 トヨタ自動車	1.37%	輸送用機器
9 MICROSOFT CORPORATION	1.35%	その他海外株
10 メルカリ	1.27%	情報・通信業

組入上位10銘柄計 17.73%

※海外株式については、「その他海外株」として表示しています。

※「資産構成」「市場別構成比率」「業種別配分上位」「組入上位10銘柄」は、それぞれマザーファンド対純資産比率を表示しております。「資産構成」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。■当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。

